

Press Release

2019年12月18日

各位

会社名 藍澤証券株式会社
代表者名 代表取締役社長 藍澤 卓弥
(コード番号: 8708 東証第一部)
問合せ先 経営企画部長 馬場 雄一
(TEL: 03-3272-3421)

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）

「青梅観光戦略創造プロジェクト アクションプログラム」への支援に関するお知らせ

当社は、東京都青梅市が実施している「青梅観光戦略創造プロジェクト アクションプログラム」に対して、企業版ふるさと納税を通じご支援することを決め、下記のとおり贈呈式を行いましたので、お知らせいたします。

記

1. 本件の概要

2017年度から実施している青梅市の観光振興事業「青梅観光戦略創造プロジェクト アクションプログラム」が、2019年8月、内閣府より企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）対象事業として認定を受けることとなりました。企業版ふるさと納税とは、志のある企業が地方創生を応援する税制として、地方公共団体が行う地方創生の取組みに対する企業の寄附について税額控除の優遇措置が受けられるという、内閣府によって創設されたものです。

今般、当社は同アクションプログラムへの支援第一号として、本日、青梅市役所において贈呈式を行いました。

2. 本件の経緯

当社は、多摩証券（現アイザワ証券）が1948年に青梅市で開業して以来、70年以上にわたり地域社会の一員としてご縁を頂いてきた背景もあり、2017年8月に青梅市と「高齢者見守り支援ネットワーク事業協定」を締結しました。2019年4月には、青梅信用金庫（理事長 平岡治房、以下「青梅信金」という。）と包括的業務提携を行い、青梅信金主催の「あおしんビジネス支援マッチング大会」や「美しい多摩川フォーラム」への参加を通じ、両社で地方創生・地域活性化に努めております。

このような経緯から、今般、青梅信金が応援する掲題事業に対し、企業版ふるさと納税を通じて協働することといたしました。これを機に当社は、青梅市と青梅信金を含めた三者で手を携え、幅広い分野で地域の皆様に貢献していきたいと考えております。

3. 「青梅観光戦略創造プロジェクト アクションプログラム」の内容

青梅市内において、モニターツアーの開催や、着地型旅行商品の開発などといった観光事業を展開し、青梅市全体の観光資源の認知度・魅力を向上させるとともに、交流人口の増加を図り、地域経済の活性化につなげていくことを目的としています。

4. 今後の見通し

本件に伴う当社2020年3月期の連結業績への影響は、軽微であると見込んでおります。

以上